

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	東広島市
共同提案者名	広島県、国立大学法人広島大学、東広島スマートエネルギー株式会社、広島ガス株式会社、株式会社広島銀行
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
変更なし

今後の計画の変更可能性について
なし

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費(千円)	令和6年度に活用した資金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
取組①	集合住宅の一括受電	0	0						0
取組②	地域リースサービスの構築	0	0						0
取組③	オフィスビル・事務所・商業施設	0	0						0
取組④	再生エネルギーの供給	0	0						0
取組⑤	再生可能エネルギーの導入拡大	6.6MW	46,289						9,220
取組⑥	建物の省エネ機器等の計画整備	1棟	307,470						828,760
取組⑦	次世代公共交通システムの構築	0	120,976		107,043		13,933		0
取組⑧	大学キャンパスを起点とする取組	28台	19,222						915,333

地方債の種類	金額(千円)

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \frac{17.467546}{8,589,436} (\%) + \frac{0.0017855}{878} (\%) \right) \div \frac{49,173,684}{49,173,684} (\text{kWh/年}) = 17 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量 (kWh/年)	電力消費						省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量の合計 (t-CO2)	備考
			再エネ等の供給量(kWh/年)				合計							
			自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書								
民生・家庭	戸建住宅	115	502,195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,434	7,073,577	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	67	1,052,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	66	2,882,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊施設	1	493,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	228	36,177,480	2,121,354	0	0	6,468,082	8,589,436	878	371	0	0	371	
公共	公共施設	1	1,052,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			49,173,684	2,121,354	0	0	6,468,082	8,589,436	878	371	0	0	371	

【令和6年度までの新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	6600							6600

※対象年度中までの各年度に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	115	C	令和6年6月頃から着工できるよう、地域住民に対して事業説明を実施。
2	集合住宅	3434	C	令和6年7月頃に集合住宅オーナーと事業契約できるよう、6月までにコストの詳細説明を行う。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル・事務所・事業所	67	D	令和6年6月頃から補助金申請受付を開始できるよう、引き続き工務店等を通じて地域の施設所有者（管理者）へ事
2	商業施設	66	D	令和6年6月頃から補助金申請受付を開始できるよう、引き続き工務店等を通じて地域の施設所有者（管理者）へ事
3	宿泊施設	1	C	市補助金の運用開始に目途が立った段階で施設に対して、再エネ導入に向けて合意形成を進めていく
4	その他	228	A	既に合意済み

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	東広島運動公園	1	D	令和7年中に事業計画の最終合意を得られるよう、事業仕様書を作成する。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：集合住宅の一括受電

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	関係者（地域新電力、ES事業者）調整（継続的に実施）								
		一括受電契約								
	目標値 (単位:棟)	単年度			0	5	20	25	30	20
	累計			0	5	25	50	80	100	114
状況	工程	関係者調整								
	実績 (単位:棟)	単年度			0					
	累計			0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同提案者と協力事業者が連携し、各者の分野において、現地調査対象物件を通じて、事業スキーム（手法や工夫を含む）検討中。</li> <li>集合住宅オーナーから8棟分の一括受電サービス提案を前提とした現地調査を完了した。</li> </ul>
------------	---

■取組②：地域リースサービスの構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	販売代理店と施工代理店の発掘、代理店契約及び研修								
		戸建住宅契約								
	目標値 (単位:棟)	単年度			0	25	35	40	5	5
	累計			0	25	60	100	105	110	115
状況	工程	販売代理店 施工代理店 の発掘								
	実績 (単位:棟)	単年度			0					
	累計			0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同提案者と共に、商品化に向けて調整中。</li> <li>共同提案者、協力事業者と地域内で代理店の能力を有した事業者を抽出。これまで数社とヒアリングなどを通じて調整を図った。現在、販売代理店、施工代理店として市内事業者（各1者）と契約締結に向けて調整中。</li> </ul>
------------	--

■取組③：オフィスビル・事務所・商業施設等の再エネ設備・省エネ機器等の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度周知								
		補助制度運用								
	目標値 (単位:件)	単年度			0	7	7	16	17	17
	累計			0	7	14	30	47	64	64
状況	工程	制度周知								
	実績 (単位:件)	単年度			0					
	累計			0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市補助制度として運用するための補助金要綱を作成中</li> <li>市内事業者を対象に、補助金制度を周知</li> </ul>
------------	--

■取組④：再生エネルギーの供給（再エネ供給エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				仕様作成 業者選定	PV設置				
	目標値 (単位:MW)	単年度		0	0	0.9	0.9	0.9	0	0
		累計		0	0	0.9	1.8	2.7	2.7	2.7
状況	工程									
	目標値 (単位:MW)	単年度		0						
		累計		0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度からの事業に着手に向け、令和7年度中に共同提案者を中心とした事業体構築に向け準備中。</li> <li>共同提案者、市施設管理担当が中心となり、工事仕様書を作成中。</li> </ul>
------------	---

■取組⑤：再生可能エネルギーの導入拡大（広島大学）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			再エネ事業（PPA事業）						
	目標値 (単位:MW)	単年度		6.6	0	0	0	0	0	0
		累計		6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
状況	工程			再エネ事業 (PPA事業)						
	実績 (単位:MW)	単年度		6.6						
		累計								

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>東広島キャンパスにおける建物68棟、駐車場7か所を対象として、発電容量約6.6MW（令和6年11月開始分約5.1MW、令和7年2月開始分約1.5MW）の太陽光発電設備を設置し発電を開始した。</li> </ul>
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組③：オフィスビル・事務所・商業施設等の再エネ設備・省エネ機器等の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			制度周知	補助制度運用					
	目標値 (単位:件)	単年度		0	7	7	16	17	17	0
		累計		0	7	14	30	47	64	64
状況	工程			制度周知						
	目標値 (単位:件)	単年度		0						
		累計		0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)			0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市補助制度として運用するための補助金要綱を作成中</li> <li>市内事業者を対象に、補助金制度を周知</li> </ul>
------------	--

■取組⑥：建物の省エネ機器等の計画整備（広島大学）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			省エネ機器・断熱化等の計画的整備						
	目標値 (単位:MWh)	単年度		556	873	873	649	463	476	301
		累計		556	1,430	2,303	2,952	3,415	3,891	4,193
状況	工程			省エネ機器・断熱化等の計画的整備						
	目標値 (単位:MWh)	単年度		878						
		累計		878						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		371						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学部研究棟1棟について、国立大学法人等施設整備費補助金を活用し、ZEB Readyを目標に省エネ機器の導入</li> <li>断熱化等の大規模改修（上層階部分）を行った。</li> </ul>
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑦：次世代公共交通システムの構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			BRT事業推進 EVバス検討						
	目標値 (単位:ー)	単年度								
		累計								
状況	工程			BRT事業推進 EVバス検討						
	目標値 (単位:ー)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転バスの実証運行を実施した。</li> <li>EVバス検討については、連携先である西日本旅客鉄道株式会社で検討中。</li> </ul>
------------	---

■取組⑧：大学キャンパスを起点とする取組の展開

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			EVシェア EVシェア（学生、教則員、一般利用） EVサブスクサービス（教職員） 公共施設・市内企業への展開						
	目標値 (単位:台)	単年度		21	21	21	21	22	22	22
		累計		21	42	63	84	106	128	150
状況	工程			EVシェア EVサブスク等						
	実績 (単位:台)	単年度		28						
		累計		28						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		21						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>広島大学スマートシティ共創コンソーシアム実証事業として令和5年12月から実施している「教職員・学生向けEVカーシェア（5台）」について、令和6年度も継続的に実施した。</li> <li>太陽光発電事業（PPA）の附帯事業として、令和6年11月から、東広島キャンパス内において教職員・学生及び一般市民向けのEVカーシェアサービス（2台）を開始した。</li> <li>教職員の通勤車両を対象とした、EVサブスクサービスを開始し、教職員5名がEV利用を開始した。</li> <li>EVサブスクサービスやEV利用者専用駐車場を整備する等のEV乗換促進に取り組み、ガソリン車からEV車へ16台の転換があった。</li> </ul>
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			10,236	40,350	111,458	191,863	268,812	318,514	392,145
	累計			10,236	50,586	162,044	353,907	622,719	941,233	1,333,378
実績	単年度			10,236						
	累計			10,236						

<個別KPI>

■指標①：集合住宅の設備改修率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0.044	0.175	0.219	0.263	0.175	0.123
	累計			0	0.044	0.219	0.439	0.702	0.877	1.000
実績	単年度			0						
	累計			0						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同提案者と協力事業者が連携し、各者の分野において、現地調査対象物件を通じて、事業スキーム（手法や工夫を含む）検討中。</li> <li>・複数の集合住宅オーナーから8棟分の一括受電サービス提案を前提とした現地調査が完了した。</li> </ul>
------------	--

■指標②：集合住宅オーナーの満足度

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	累計			0	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
実績	単年度			0						
	累計			0						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同提案者と協力事業者が連携し、各者の分野において、現地調査対象物件を通じて、事業スキーム（手法や工夫を含む）検討中。</li> <li>・複数の集合住宅オーナーから8棟分の一括受電サービス提案を前提とした現地調査が完了した。</li> </ul>
------------	--

■指標③：戸建住宅から買電した電力量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	0	0	495,326	518,913	542,500
	累計			0	0	0	0	495,326	1,014,239	1,556,739
実績	単年度			0						
	累計			0						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域新電力と共に、電気買取に伴う需供バランスの調整について、バラシンググループを運営する事業者との協議を開始した。</li> </ul>
------------	--

■指標④：地域に実装された大学構内実証実験数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	0	0	1	1	1
	累計			0	0	0	0	1	2	3
実績	単年度			0						
	累計			0						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島大学スマートシティ共創コンソーシアムにおいて、広島大学構内をフィールドとした脱炭素化に資する実証実験を継続的に実施。</li> </ul>
------------	---

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

集合住宅の一括受電について、京都市や神戸大学と意見交換を行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和6年10月に広島県が主催する「広島県環境行政総合調整会議」において、県内市町に対して本市の取組を発表した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

なし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

●広島大学

令和6年10月に全国Town & Gown 構想推進協議会主催「第2回スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」を開催し、事例発表の一つに「カーボンニュートラル」をテーマに掲げ、大学や企業の取り組み例の共有及び意見交換を行った。

●広島銀行

・瀬戸内海の藻場および干潟の保全・再生に向けた「瀬戸内渚フォーラム」への参画について（2024/9/25）【ひろぎんHD】

・「グリーンボンド」への投資について（2024/12/6）【広島銀行】

・広島県内の水稲栽培で創出した農業由来J-クレジットの購入について（2025/2/28）【広島銀行】

・取締役および執行役員に対する金銭による業績連動報酬制度の改正について（2025/3/7）【ひろぎんHD】

（サステナビリティ・ESG経営の一層の推進を企図し、ESGの取組に係る外部機関評価を業績指標に追加）

・〈ひろぎん〉サステナブルローン」の改正ならびに「〈ひろぎん〉SXネクストローン」の取扱開始について（2025/3/26）【広島銀行】

・株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループとの連携協定「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」の締結について（2025/3/28）【ひろぎんHD】

●広島ガス

・自社HPに先行地域に採択されたことを掲載

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

なし

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

●広島銀行

・令和5年度の環境省公募支援事業「令和5年度地域におけるESG金融促進事業」の採択・参画をうけ、令和6年度においても広島県海田町において、牡蠣殻を活用した自動車部品製造における casting バイオマス燃料のサプライチェーン構築に向けた検討・対応を実施。

・上記報道発表にも記載している「瀬戸内渚フォーラム」に令和6年9月に参画し、松永湾（広島県尾道市の東側に位置）における干潟の保全活動を継続して実施。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

なし

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
	※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください		
事務事業編	<input type="radio"/>	改定済(R6年3月)	改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由:		
区域施策編	<input type="radio"/>	改定済(R6年3月)	改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由:		
促進区域の設定	<input type="radio"/>	設定済(R6年3月)	検討中(○年○月設定予定)

【事務事業編】

計画期間	令和6年度から令和12年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を令和12年度に2013年度比57%削減
取組概要	公共施設への積極的な太陽光発電設備の導入や廃棄物由来のエネルギーを活用した電力の利用のほか、職員一人ひとりが省エネ活動に取り組むことで温室効果ガスを削減する。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	令和12年度に2013年度比57%削減
太陽光発電設備を設置	令和12年度に設置可能な建築物の50%程度 (3MW)
公共施設の省エネルギー対策の徹底	令和4年度と同程度の電力使用量を維持する。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。 使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	高効率な機器 (省エネトップランナー基準など高効率設備機器) への更新に努める。
再エネ電力調達の推進	令和12年度時点における調達する電力の二酸化炭素排出係数を0.250kg-CO2/kWhとする。

【区域施策編】

計画期間	令和6年度から令和12年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を令和12年度に2013年度比50%削減
取組概要	①市民・事業者の行動変容による省エネ行動の促進・省エネルギー化、②再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力の低炭素化、③特定排出事業者による脱炭素化に向けた取組の推進、④適正な森林保全の推進による森林吸収量の確保、⑤積極的な再生可能エネルギーの導入

施策分類	目標値
再エネの導入促進	令和3年度から令和12年度までの10年間で52MW
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	温室効果ガス排出量を令和12年度に2013年度比で111,117t-CO2

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

①公共施設群 (屋根等を活用した太陽光発電の設置) を促進区域に設定する。
②国・広島県等の考え方に準拠するほか、無計画・無秩序な開発行為や土砂災害の発生が見込まれる地域等では促進区域の設定を行わない。
③促進区域は、地域の住民や事業者等が参加する協議会による合意形成がなされた上で設定する。

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

「進捗状況を明示したエリア図」の欄には、エリア図を張り付けた上で、各エリアで導入済みの設備を記載してください。そのうち、計画対象年度に導入した設備は赤文字で示すなど、わかりやすく記載してください。「今年度実績に係る写真」の欄には、計画対象年度に導入した設備の写真を、何の設備の写真かを明記した上で張り付けてください。  
※エリア図に示した設備がどの写真に該当するのかわかるように設備番号等を付記してください。

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
進捗なし	